

第35回原子力委員会定例会議議事録（案）

1. 日 時 1998年6月23日（火）10:30～11:45
2. 場 所 委員会会議室
3. 出席者 藤家委員長代理、依田委員、木元委員
東京大学 近藤教授
日本原子力研究所
吉川理事長、村上副理事長、田中企画室長、田島総務課長
（事務局等）今村長官官房審議官、伊藤原子力調査室長
吉舗専門委員
森口動力炉開発課長
資源エネルギー庁 斎藤原子力産業企画官
動力炉開発課 増子
資源エネルギー庁原子力産業課 小松
原子力調査室 松澤、村上、仲、池亀
4. 議 題
 - (1) 核燃料サイクル開発機構の業務のあり方について（学術審議会及び日本原子力研究所より）
 - (2) その他
5. 配布資料
 - 資料1 「機構」の業務に関する原研の考え方
 - 資料2 第34回原子力委員会臨時会議議事録（案）
 - 席上配布 核燃料サイクル開発機構と大学との関係について（意見）
 - 席上配布 大学における研究用原子炉の在り方について（報告）
 - 席上配布 大学における核融合研究の展開について
6. 審議事項
 - (1) 核燃料サイクル開発機構の業務のあり方について（学術審議会及び日本原子力研究所より）

標記の件について、近藤東京大学教授より席上配布に基づき説明があり、また吉川日本原子力研究所理事長より資料1に基づき説明があった。これに対し、
大学は、機構の人材養成による寄与を期待しているが、原子力学科に学生の人気がなく、

優秀な技術者を養成するためには別の方法が有効ではないのか。

（近藤教授より）理系全体では確かに人気がないが、原子力は比較的人気あり。

原子力の開発においては、原子力の専門家だけでなく、機械工学等他の学科の技術者も重要な役割を担う。

（近藤教授より）同じ理由から、東大では原子力の学科の名称を、量子システム工学として、原子力のみには偏らない学問内容にしている。

技術の実用化には、基礎研究段階から商品化段階まで数段階あるが、各段階の間のフィードバックが重要。機構がどのようになるにせよ、このための情報交換に係る体制は整備すべき。

原研、機構のミッションの棲み分けをどうするかが問題だが、現在はいかに棲み分けがなされているのか。

（吉川理事長より）原研の業務は基礎的な研究、旧動燃は実用的な研究であり、整理されている。

機構のミッションについては、今後の検討が必要。

等の質疑応答及び委員の意見があった。

（２）議事録の確認

事務局作成の資料２第３４回原子力委員会臨時会議議事録（案）が了承された。

なお、事務局より、次回は６月２６日（金）に臨時会議を１０：３０から開催する方向で調整したい旨発言があった。